

令和 8 年 度

八千代市公共下水道事業会計予算

議案第27号

令和8年度 八千代市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度八千代市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|--------------------------|
| (1) 処理区域内人口 | 194,100人 |
| (2) 水洗化人口 | 192,500人 |
| (3) 年間総処理水量 | 20,958,300m ³ |
| (4) 一日平均処理量 | 57,400m ³ |
| (5) 年間有収水量 | 17,499,700m ³ |

(6) 主要な建設改良事業

汚水管渠改良事業

ストックマネジメント計画に基づく汚水管渠改築工事

汚水管更生 297m

布設替え 66m

雨水管渠改良事業

ストックマネジメント計画に基づく雨水管渠改築工事

雨水管更生 49m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,861,487千円
第1項 営業収益		3,025,457千円
第2項 営業外収益		836,030千円
	支	出
第1款 下水道事業費用	4,181,884千円	
第1項 営業費用	4,087,410千円	
第2項 営業外費用	89,474千円	
第3項 予備費	5,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 959,058千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,025千円及び過年度分損益勘定留保資金 922,033千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	323,821千円
第1項 企業債	126,200千円
第2項 出資金	13,545千円
第3項 補助金	73,357千円
第4項 負担金	110,718千円
第5項 長期貸付金返済収入	1千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,282,879千円
第1項 建設改良費	669,901千円
第2項 企業債償還金	462,977千円
第3項 投資	100,001千円
第4項 予備費	50,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
書庫保存文書電子化等業務委託	令和9年度	10,191

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	81,800	普通貸借又は証券発行	6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その融資条件又はその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道建設事業	44,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	241,327千円
(2) 交際費	20千円

令和8年2月18日 提出

八千代市長 服部友則

令和 8 年 度

八千代市公共下水道事業会計
予算に関する説明書

令和 8 年度 八千代市公共下
収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			3,861,487
	1. 営業収益		3,025,457
		1. 下水道使用料	2,415,570
		2. 雨水処理負担金	606,716
		3. その他営業収益	3,171
	2. 営業外収益		836,030
		1. 受取利息及び配当金	6,097
		2. 他会計負担金	67,892
		3. 共同事業負担金	30,192
		4. 長期前受金戻入	724,860
		5. 雑収益	2,297

水道事業会計予算実施計画 及び支出

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
下水道使用料	2,415,570	下水道使用料	
雨水処理負担金	606,716	雨水処理一般会計負担金	
手数料	3,171	排水設備工事確認手数料	900
		排水設備竣工検査手数料	1,800
		指定排水設備工事業者指定手数料	470
		下水道用地境界確定図の写しの交付手数料	1
預金利息	4,997	預金利息	
有価証券利息	1,100	有価証券利息	
他会計負担金	67,892	一般会計負担金	
共同事業負担金	30,192	共同事業負担金	
長期前受受贈財産評価額戻入	235,546	長期前受受贈財産評価額戻入	
長期前受国庫補助金戻入	359,746	長期前受国庫補助金戻入	
長期前受県補助金戻入	12,407	長期前受県補助金戻入	
長期前受他会計負担金戻入	28,890	長期前受他会計負担金戻入	
長期前受工事負担金戻入	2,527	長期前受工事負担金戻入	
長期前受受益者負担金戻入	38,162	長期前受受益者負担金戻入	
長期前受共同事業負担金戻入	47,267	長期前受共同事業負担金戻入	
その他長期前受金戻入	315	その他長期前受金戻入	
占用料	277	下水道占用料	
延滞金	1	下水道使用料延滞金	
その他雑収益	2,019	定年前再任用短時間勤務職員等雇用保険料負担金	48
		会計年度任用職員雇用保険料負担金	16
		上下水道局庁舎に係る電気料等負担金	530

款	項	目	予 定 額
		6. 消費税及び地方消費税還付金	4,692

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
		上下水道局庁舎に係る行政財産貸付料	1,425
消費税及び地方消費税還付金	4,692	消費税及び地方消費税還付金	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			4,181,884
	1. 営業費用		4,087,410
		1. 管渠費	571,221
		2. ポンプ場費	132,459

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	31,459	職員人件費	69,231
手当等	22,363	一般職員人件費	66,570
賞与引当金繰入額	4,272	会計年度任用職員人件費	2,661
法定福利費	10,291	管渠維持事業	489,599
法定福利費引当金繰入額	846	汚水管渠維持事業	262,987
旅費	15	雨水管渠維持事業	190,071
被服費	375	管渠維持共通事務費	36,541
備消耗品費	703	下水道台帳整備事業	12,391
燃料費	613	下水道台帳整備事業	12,391
印刷製本費	149		
通信運搬費	1,496		
委託料	130,553		
手数料	708		
賃借料	861		
修繕費	320,900		
動力費	6,943		
材料費	24,385		
負担金	13,201		
研修費	129		
保険料	827		
公課費	132		
給料	3,474	職員人件費	7,318
手当等	2,074	一般職員人件費	7,318
賞与引当金繰入額	528	ポンプ場維持事業	125,141

款	項	目	予 定 額
		3. 流域下水道維持管理費	1,450,053
		4. 水質規制費	11,453
		5. 普及促進費	50,531

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
法定福利費	1,140	ポンプ場維持事業	125,141
法定福利費引当金繰入額	102		
旅費	27		
備消耗品費	52		
燃料費	22		
光熱水費	335		
委託料	112,372		
賃借料	53		
修繕費	1,558		
動力費	10,507		
研修費	131		
保険料	84		
会費負担金	30		
流域下水道維持管理費負担金	1,450,023	流域下水道維持管理費	1,450,053
給料	4,106	職員人件費	9,355
手当等	2,940	一般職員人件費	9,355
賞与引当金繰入額	640	水質規制費	2,098
法定福利費	1,540	水質規制費	2,098
法定福利費引当金繰入額	129		
旅費	11		
委託料	1,909		
研修費	178		
給料	3,348	職員人件費	6,390
手当等	1,440	一般職員人件費	6,390
賞与引当金繰入額	481	普及促進費	44,141
法定福利費	1,028	水洗化促進費	44,141

款	項	目	予 定 額
		6. 業務費	163,674
		7. 総係費	97,783

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
法定福利費引当金繰入額	93		
備消耗品費	37		
負担金	44,104		
給料	8,684	職員人件費	17,893
手当等	4,663	一般職員人件費	17,893
賞与引当金繰入額	1,372	業務費	145,781
法定福利費	2,899	受益者負担金賦課徴収費	3
法定福利費引当金繰入額	275	下水道使用料徴収費	145,778
備消耗品費	6		
手数料	1		
負担金	145,774		
給料	22,914	職員人件費	61,748
手当等	14,496	一般職員人件費	50,227
賞与引当金繰入額	3,664	退職手当組合負担金	11,475
法定福利費	8,474	会計年度任用職員人件費	46
法定福利費引当金繰入額	725	職員福利厚生費	300
旅費	6	職員福利厚生費	300
退職手当組合負担金	11,475	総務管理費	34,368
報償費	17	総務管理費	32,549
交際費	20	会計管理費	1,819
備消耗品費	33	貸倒損失	1,367
印刷製本費	4	貸倒損失	1,367
通信運搬費	95		
負担金	33,592		
厚生費	300		
研修費	15		

款	項	目	予 定 額
		8. 減価償却費	1,610,124
		9. 資産減耗費	100
		10. その他営業費用	12
	2. 営業外費用		89,474
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	87,906
		2. 共同事業負担金	1,567
		3. 雑支出	1
	3. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
会費負担金	586		
貸倒損失	1		
貸倒引当金繰入額	1,366		
有形固定資産減価償却費	1,374,673	固定資産減価償却費	1,610,124
無形固定資産減価償却費	235,451	固定資産減価償却費	1,610,124
固定資産除却費	100	固定資産除却費	100
		固定資産除却費	100
雑支出	12	過誤納還付金	12
		過誤納還付金	12
企業債利息	87,906	企業債利息	87,906
		企業債利息	87,906
共同事業負担金	1,567	共同事業負担金	1,567
		共同事業負担金	1,567
控除対象外消費税及び地方消費税額	1	控除対象外消費税及び地方消費税額	1
		控除対象外消費税及び地方消費税額	1
		予備費	

資 本 的 收 入

收 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的收入			323, 821
	1. 企業債		126, 200
		1. 企業債	126, 200
	2. 出資金		13, 545
		1. 他會計出資金	13, 545
	3. 補助金		73, 357
		1. 国庫補助金	73, 357
	4. 負担金		110, 718
		1. 他會計負担金	100, 260
		2. 共同事業負担金	10, 458
	5. 長期貸付金返済収入		1
		1. 水洗便所改造資金貸付金元金収入	1

及 び 支 出

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	説	明
企業債	126,200	公共下水道建設事業債	81,800
		流域下水道建設事業債	44,400
他会計出資金	13,545	一般会計出資金	
国庫補助金	73,357	社会資本整備総合交付金	
他会計負担金	100,260	一般会計負担金	
共同事業負担金	10,458	共同事業負担金	
水洗便所改造資金貸付金元 金収入	1	水洗便所改造資金貸付金元金収入	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			1,282,879
	1. 建設改良費		669,901
		1. 公共下水道施設拡張費	57,440
		2. 公共下水道施設改良費	245,994
		3. 建設改良事務費	87,618
		4. 流域下水道建設費負担金	247,052

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
委託料	11,411	公共下水道施設拡張事業	57,440
工事費	42,029	汚水管渠整備事業	31,350
補償費	4,000	雨水管渠整備事業	26,090
委託料	57,044	公共下水道施設改良事業	245,994
工事費	188,950	汚水管渠改良事業	125,091
		雨水管渠改良事業	108,121
		ポンプ場改良事業	12,782
給料	37,366	職員人件費	80,867
手当等	29,331	一般職員人件費	80,867
法定福利費	14,170	建設改良事務費	6,751
旅費	133	建設改良事務費	6,751
被服費	124		
備消耗品費	373		
燃料費	105		
委託料	3,011		
手数料	9		
賃借料	2,331		
修繕費	223		
負担金	150		
研修費	227		
会費負担金	14		
保険料	42		
公課費	9		
流域下水道建設費負担金	247,052	流域下水道建設費負担金	247,052

款	項	目	予 定 額
		5. 共同事業負担金	27,177
		6. 固定資産購入費	4,620
	2. 企業債償還金		462,977
		1. 企業債償還金	462,977
	3. 投資		100,001
		1. 長期貸付金	1
		2. 有価証券取得費	100,000
	5. 予備費		50,000
		1. 予備費	50,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
		流域下水道建設費負担金	247,052
共同事業負担金	27,177	共同事業負担金	27,177
		共同事業負担金	27,177
車両運搬具購入費	4,620	固定資産取得事業	4,620
		雨水管渠維持事業	4,620
企業債償還金	462,977	企業債償還金	462,977
		企業債償還金	462,977
水洗便所改造資金貸付金	1	水洗便所改造資金貸付金	1
		水洗便所改造資金貸付金	1
有価証券取得費	100,000	有価証券取得費	100,000
		有価証券取得費	100,000
		予備費	

令和8年度八千代市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△362,114
	減価償却費	1,610,124
	資産減耗費（現金支出を伴わない額）	100
	長期前受金戻入額	△724,860
	受取利息及び配当金	△6,097
	支払利息及び企業債取扱諸費	87,906
	未収金の増減額（△は増加）	△5,683
	未払金の増減額（△は減少）	10,186
	未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	14,785
	引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	△314
	小計	624,033
	受取利息及び配当金の受取額	6,097
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△87,906
	業務活動によるキャッシュ・フロー	542,224
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△417,538
	無形固定資産の取得による支出	△249,299
	有価証券の取得による支出	△100,000
	国庫補助金，受益者負担金等による収入	66,688
	一般会計からの負担金による収入	96,326
	長期貸付金による支出	△1
	長期貸付金の返済による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△603,823
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	126,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△462,977
	共同事業負担金による他の事業体からの収入	9,507
	一般会計からの出資金による収入	13,545
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,725
	資金増加額（又は減少額）	△375,324
	資金期首残高	1,825,366
	資金期末残高	1,450,042

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(1) 26		111,351	88,264	199,615	41,712	241,327
前 年 度		(1) 26		111,445	85,318	196,763	41,455	238,218
比 較				△94	2,946	2,852	257	3,109

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 10,957千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 2,170千円を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,042	2,802	11,467	1,008	3,413	212
	前 年 度	2,706	3,264	11,601	1,008	1,783	159
	比 較	△664	△462	△134		1,630	53

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	14,466	27,905	22,829	2,120
	前 年 度	11,246	27,807	22,995	2,480
	比 較	3,220	△223	△114	△360

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		26		109,829	87,483	197,312	41,308	238,620
前 年 度		26		110,046	84,678	194,724	41,117	235,841
比 較				△217	2,805	2,588	191	2,779

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 10,957千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 2,170千円を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,042	2,802	11,467	1,008	3,303	176
	前 年 度	2,706	3,264	11,601	1,008	1,733	159
	比 較	△664	△462	△134		1,570	17

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	14,466	27,560	22,539	2,120
	前 年 度	11,246	27,807	22,674	2,480
	比 較	3,220	△247	△135	△360

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(1)		1,522	781	2,303	404	2,707
前 年 度		(1)		1,399	640	2,039	338	2,377
比 較				123	141	264	66	330

注 職員数欄()内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	110	36	345	290
	前 年 度	50		321	269
	比 較	60	36	24	21

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考		
給 料	△94	給与改定に伴う増減分	3,254	改定率 3.41%	給与改定の実施時期 令和7年4月	
		昇給に伴う増加分	2,189			
		その他の増減分	△5,537	新陳代謝・異動等による増減分	△5,660	
				会計年度任用職員の増減分	123	
手 当	2,946	制度改正に伴う増減分	552	期末手当	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.2625 1.2625 2.525	
				勤勉手当	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.0625 1.0625 2.125	
		その他の増減分	2,394	新陳代謝・異動等による増減分	2,253	
				会計年度任用職員の増減分	141	

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	352,017	334,850
	平均給与月額（円）	433,428	385,330
	平均年齢（歳）	43.3	56.5
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	348,683	346,300
	平均給与月額（円）	422,766	390,913
	平均年齢（歳）	43.2	56.7

(2) 初任給

区 分	事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	206,700	213,000～249,200	206,700	213,000～249,200
大学卒	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
令和8年1月1日現在	1 級	1	4.4		
	2 級	2	8.7		
	3 級	4	17.4	2	66.7
	4 級	8	34.8		
	5 級	1	4.3	1	33.3
	6 級	4	17.4		
	7 級	2	8.7		
	8 級	1	4.3		
	計		23	100.0	3
令和7年1月1日現在	1 級	1	4.4		
	2 級	2	8.7		
	3 級	5	21.8	1	33.3
	4 級	5	21.8		
	5 級	3	13.0	2	66.7
	6 級	3	13.0		
	7 級	3	13.0		
	8 級	1	4.3		
	計		23	100.0	3

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	補佐 場長 副主幹	課長 場長 主幹	理局長 局長 参事 技監
技能 労務職	技能士 労務士	技能士 労務士	主任 技能士 主任 労務士	主任 技能士 主任 労務士	技能主査 労務主査	技能 副主幹 労務 副主幹		

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	23	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	16	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	17	16	1
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	65.4	69.6	33.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	23	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	19	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	19	18	1
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	76.9	82.6	33.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.0	1.2
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	11.5	0.0	100.0
支給対象1人当たり 平均支給月額 (円)	3,833	0	3,833
代表的な特殊勤手当の名称	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

注 () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%加算～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%加算～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 (見 込)	
		期 間	金 額
汚水中継ポンプ場等維持管理業務委託	594,792	令和7年度	
下水道管渠等清掃業務委託	16,329	令和7年度	
書庫保存文書電子化等業務委託	10,191		

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	下 水 道 使 用 料 等	雨 水 処 理 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
令和8年度から 令和12年度まで	594,792	576,917	17,875	
令和8年度	16,329	15,410	919	
令和9年度	10,191	5,096	5,095	

令和8年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,195,973		
(2)	雨水処理負担金	606,716		
(3)	その他営業収益	3,171	2,805,860	
			<hr/>	
2	営業費用			
(1)	管渠費	525,604		
(2)	ポンプ場費	121,081		
(3)	流域下水道維持管理費	1,318,233		
(4)	水質規制費	11,250		
(5)	普及促進費	46,513		
(6)	業務費	151,842		
(7)	総係費	95,576		
(8)	減価償却費	1,610,124		
(9)	資産減耗費	100		
(10)	その他営業費用	12	3,880,335	
			<hr/>	
	営業損失			1,074,475
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6,097		
(2)	他会計負担金	67,892		
(3)	共同事業負担金	27,447		
(4)	長期前受金戻入	724,860		
(5)	雑収益	2,119	828,415	
			<hr/>	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	87,906		
(2)	共同事業負担金	1,425		
(3)	雑支出	21,723	111,054	717,361
			<hr/>	<hr/>
	経常損失			357,114
5	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
			<hr/>	<hr/>
	当年度純損失			362,114
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
				<hr/>
	当年度未処理欠損金			362,114
				<hr/> <hr/>

令和8年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,471,154	
	ロ 建物	543,647		
	減価償却累計額	<u>△292,127</u>	251,520	
	ハ 構築物	53,664,202		
	減価償却累計額	<u>△21,928,287</u>	31,735,915	
	ニ 機械及び装置	1,136,138		
	減価償却累計額	<u>△612,854</u>	523,284	
	ホ 車両運搬具	16,627		
	減価償却累計額	<u>△10,769</u>	5,858	
	ヘ 工具器具及び備品	9,762		
	減価償却累計額	<u>△5,311</u>	4,451	
	ト 建設仮勘定		341,045	
	有形固定資産合計			34,333,227
(2)	無形固定資産			
	イ 地上権		9,161	
	ロ 施設利用権		2,649,775	
	ハ 電話加入権		180	
	無形固定資産合計			2,659,116
(3)	投資その他の資産			
	イ 投資有価証券		200,000	
	ロ 出資金		3,000	
	投資その他の資産合計			<u>203,000</u>
	固定資産合計			37,195,343
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,450,042	
(2)	未収金	236,873		
	貸倒引当金	<u>△6,974</u>	229,899	
	流動資産合計			<u>1,679,941</u>
	資産合計			<u><u>38,875,284</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,991,928		
	企業債合計		6,991,928	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	168,246		
	引当金合計		168,246	
	固定負債合計			7,160,174
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	469,719		
	企業債合計		469,719	
(2)	未払金		82,560	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	10,957		
	ロ 法定福利費引当金	2,170		
	引当金合計		13,127	
	流動負債合計			565,406
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	10,563,243		
	収益化累計額	△4,024,914	6,538,329	
	ロ 国庫補助金	14,094,785		
	収益化累計額	△5,911,055	8,183,730	
	ハ 県補助金	340,682		
	収益化累計額	△241,436	99,246	
	ニ 他会計負担金	1,474,017		
	収益化累計額	△176,319	1,297,698	
	ホ 工事負担金	420,535		
	収益化累計額	△411,246	9,289	
	ヘ 受益者負担金	1,250,767		
	収益化累計額	△725,302	525,465	
	ト 共同事業負担金	1,698,029		
	収益化累計額	△898,075	799,954	
	チ その他長期前受金	10,776		
	収益化累計額	△3,736	7,040	
	リ 建設仮勘定長期前受金	96,366		
	長期前受金合計		17,557,117	
	繰延収益合計			17,557,117
	負債合計			25,282,697

資 本 の 部

6	資本金		13,175,947
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	713,208	
	資本剰余金合計	713,208	713,208
(2)	利益剰余金		
	イ 利益積立金	65,546	
	ロ 当年度未処理欠損金	362,114	
	利益剰余金合計	△296,568	△296,568
	剰余金合計		416,640
	資本合計		13,592,587
	負債資本合計		38,875,284

注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、千葉県市町村総合事務組合に加入し負担金として対応し、将来的に追加負担が見込まれないため計上しない。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じて積み立てることとしている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は160,231千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は14,126千円である。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和7年12月分から令和8年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金11,427千円及び法定福利費引当金2,244千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失1,366千円を処理するため、貸倒引当金1,366千円を使用する。

令和7年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,182,609		
(2)	雨水処理負担金	557,008		
(3)	その他営業収益	3,931	2,743,548	
2	営業費用			
(1)	管渠費	283,172		
(2)	ポンプ場費	80,017		
(3)	流域下水道維持管理費	1,322,642		
(4)	水質規制費	11,234		
(5)	普及促進費	20,472		
(6)	業務費	150,899		
(7)	総係費	88,721		
(8)	減価償却費	1,644,301		
(9)	その他営業費用	12	3,601,470	
	営業損失			857,922
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,000		
(2)	他会計負担金	128,376		
(3)	共同事業負担金	1,578		
(4)	長期前受金戻入	738,101		
(5)	雑収益	2,034	872,089	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	89,051		
(2)	共同事業負担金	1,959		
(3)	雑支出	23,904	114,914	757,175
	経常損失			100,747
5	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純損失			105,747
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			105,747
	当年度未処分利益剰余金			0

令和7年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,471,154	
	ロ 建物	543,647		
	減価償却累計額	<u>△274,918</u>	268,729	
	ハ 構築物	53,214,954		
	減価償却累計額	<u>△20,627,992</u>	32,586,962	
	ニ 機械及び装置	1,136,138		
	減価償却累計額	<u>△556,787</u>	579,351	
	ホ 車両運搬具	12,427		
	減価償却累計額	<u>△10,107</u>	2,320	
	ヘ 工具器具及び備品	9,762		
	減価償却累計額	<u>△4,871</u>	4,891	
	ト 建設仮勘定		<u>377,263</u>	
	有形固定資産合計			35,290,670
(2)	無形固定資産			
	イ 地上権		9,161	
	ロ 施設利用権		2,635,927	
	ハ 電話加入権		<u>180</u>	
	無形固定資産合計			2,645,268
(3)	投資その他の資産			
	イ 投資有価証券		100,000	
	ロ 出資金		<u>3,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>103,000</u>
	固定資産合計			<u>38,038,938</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,825,366	
(2)	未収金	245,975		
	貸倒引当金	<u>△6,744</u>	239,231	
	流動資産合計			<u>2,064,597</u>
	資産合計			<u><u>40,103,535</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,328,705		
企業債合計	7,328,705		7,328,705
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	168,246		
引当金合計	168,246		168,246
固定負債合計			7,496,951
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	469,719		
企業債合計	469,719		469,719
(2) 未払金			
			72,582
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,427		
ロ 法定福利費引当金	2,244		
引当金合計	13,671		13,671
流動負債合計			555,972
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	10,563,243		
収益化累計額	△3,789,368	6,773,875	
ロ 国庫補助金	14,028,097		
収益化累計額	△5,551,309	8,476,788	
ハ 県補助金	340,682		
収益化累計額	△229,029	111,653	
ニ 他会計負担金	1,370,983		
収益化累計額	△147,429	1,223,554	
ホ 工事負担金	420,535		
収益化累計額	△408,719	11,816	
ヘ 受益者負担金	1,250,767		
収益化累計額	△687,140	563,627	
ト 共同事業負担金	1,698,029		
収益化累計額	△850,808	847,221	
チ その他長期前受金	10,776		
収益化累計額	△3,421	7,355	
リ 建設仮勘定長期前受金	103,074		
長期前受金合計	18,118,963		18,118,963
繰延収益合計			18,118,963
負債合計			26,171,886

資 本 の 部

6	資本金		13,152,895
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	713,208	
	資本剰余金合計		713,208
(2)	利益剰余金		
	イ 利益積立金	65,546	
	利益剰余金合計		65,546
	剰余金合計		778,754
	資本合計		13,931,649
	負債資本合計		40,103,535

注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は141,275千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は24,585千円である。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和6年12月分から令和7年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金10,209千円及び法定福利費引当金2,013千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失1,139千円を処理するため、貸倒引当金1,139千円を使用する。